

令和4年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N o	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
							うち交付金充当額		
1	総務課	庁内の感染症防止対策のための 消毒液購入等事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、庁内の定期的な清掃のほか、 消毒液や検温器等を設置する。 ②役場庁舎等公共施設	令和4年4月1日	令和5年3月31日	4,226,634	4,226,634	全ての開庁日において、庁舎内の共用部分を定期的に 消毒作業を実施した。	庁舎内の衛生環境に起因する集団感染の発生を0件 に抑制した。
2	危機管理課	指定避難所における感染防護資 機材の整備事業	①指定避難所に、新型コロナウイルス感染症感染防護資機材を配備し、 避難者・運営者双方の感染防護、健康維持に寄与する。 ②小中学校体育館等指定避難所（21箇所）	令和4年10月18日	令和5年1月31日	4,356,440	2,756,440	ワンタッチパーティション112張、多目的簡易ベッド50台を 導入した。	指定避難所における避難時の集団感染の発生件数を0 件に抑制した。
3	危機管理課	益城西原消防署における感染防 護資機材の整備事業	①消防署救急隊員に新型コロナウイルス感染症感染防護資機材を装備し 救急搬送者・救急隊員双方の感染防護、健康維持に寄与する。 ②益城西原消防署	令和4年8月4日	令和5年1月23日	2,546,376	800,000	アイソレーションガウン、ディスポーザブル手袋、ゴーグ ル、消毒用資機材等の装備品を拡充した。	救急搬送時における救急隊員及び搬送者双方の感染 発生件数を0件に抑制した。
4	企画財政課	観光プロモーション事業	①シティプロモーション用の電子雑誌・紙面・動画の作成を委託し、新型コ ロナウイルス感染症の収束を見据えた観光需要の早期回復を図る。 ②益城町	令和4年6月30日	令和4年11月30日	18,700,000	18,700,000	プロモーション動画及び冊子を制作し、動画投稿サイトや SNSへの掲載、イベント等での配布を通じてPRを行った。 （動画及び電子冊子の閲覧27万回、冊子配布1万冊）	新型コロナウイルスの流行により減少していた交流人 口（観光入込客）数が増加した。（令和4年度61万人）
5	企画財政課	タクシー事業者の感染防止対策 支援	①新型コロナウイルス感染症拡大のための外出自粛や燃料価格高騰の 影響により厳しい経営状況にある町内タクシー事業者及び運転代行事業 者に対し、事業継続のため支援金を支給。 ②町内のタクシー事業者及び運転代行事業者	令和4年4月1日	令和5年3月31日	2,650,000	2,650,000	事業者への補助金計2,650,000円（1台あたり5万円）を交 付した。	事業継続を支援することで、廃業・休業を余儀なくされ る事業者数を0件にした。
6	福祉課	高齢者等移動手段確保事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける高齢者等の移動手段の確 保及び町内タクシー事業者の振興を目的として、高齢者等にタクシー券を 配布する。 ②高齢者：75歳以上高齢者及び65歳以上免許返納者 障がい者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・2、精神障害者手帳 1・2級	令和4年5月12日	令和5年3月31日	5,017,000	5,017,000	対象者約2,100名に速やかに支給した。	交付したタクシー券に対する利用率80％以上となった。
7	福祉課	自宅療養世帯を対象とした買い物 代行事業	①世帯全員が新型コロナウイルス感染者又は、濃厚接触者となり、外出 制限のため日常の買い物に不便を強いられている世帯等を対象に、買い 物代行を行う ②世帯全員が新型コロナウイルス感染者又は濃厚接触者となった世帯等	令和4年7月1日	令和5年3月31日	416,500	416,500	外出制限のため日常の買い物に不便を強いられている 世帯等を対象に、19件の対応を行った。	町内の食料品・日用品店における集団感染の発生を抑 制した。
8	産業振興課	コロナ禍における事業者の起業や 事業の転換、拡大に対する支援 事業	①コロナ禍において起業や事業の転換、拡大に取り組む事業者に対する 支援を行う ②町内において起業、事業転換及び拡大を目指す事業者	令和4年5月12日	令和5年3月23日	20,930,000	20,930,000	・町ホームページを通じた周知かつ、商工会など様々な 支援機関を通じて事業者へ周知を行った。 ・R4.6月から予算の限り募集を行った。 ・起業者10件合計6,764,000円、拡充者52件合計 14,166,000円の計20,930,000円を交付した。 □起業・新分野：補助対象経費の1/2以内 1,000千円上 限 □拡充：補助対象経費の3/4以内 150千円以上300千円 以下	本補助金をきっかけに、既存事業を拡充、感染予防の 店舗への事業転換などを行い、新型コロナウイルス感 染症により廃業・休業する事業者数を抑制した。
9	産業振興課	時短等要請協力金の町負担分	①コロナ禍において、県が実施する「飲食店に対する時短等要請協力 金」の一部負担 ②時短営業を行った店舗	令和4年4月1日	令和4年10月18日	5,312,400	5,312,400	時短営業を行った店舗への負担金として5,312,400円を拠 出した。	時短営業に伴い減少する売上への補填を行うことで、 新型コロナウイルス感染症により廃業・休業する事業 者数を抑制した。
10	生涯学習課	総合体育館感染防護資機材購入 事業	①新型コロナ感染症対策を講じた町総合体育館運営等（町指定避難所） のための資材等の整備 ②益城町総合体育館	令和4年7月7日	令和5年3月28日	1,287,550	1,287,550	非接触型体温計、非接触型消毒ディスペンサー、卓上型 パーティション、全身用パーティション等を導入した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
11	欠番								
12	生涯学習課	社会体育施設トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内社会体育施設19箇 所のトイレを洋式化、23か所の自動手洗い器の設置を図る。飛沫感染防 止さらには手指が触れることなく給水できる環境を整備 ②益城町総合運動公園、益城町民グラウンド、福田町民グラウンド、津森 町民グラウンド	令和5年2月27日	令和6年3月31日	5,178,800	5,178,800	トイレ洋式化（自動手洗い器設置）を実施した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。

令和4年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
							うち交付金充当額		
13	生涯学習課	総合運動公園遊具改修事業	①新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、児童館などの屋内の子ども達の遊び場が減少しているなか、抗菌加工を施した屋外遊具を設置することで、3密を回避しつつ、子ども達が安心して遊べる環境を整備する。 ②益城町総合運動公園	令和4年7月13日	令和5年11月9日	3,377,000	3,377,000	スプリング遊具3基、滑り台1基を改修した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
14	欠番								
15	生涯学習課	文化会館ホールのトイレ洋式化及び自動水栓化事業	①文化会館ホールの13基の既存洋式トイレはレバー式洗浄で衛生面に難があるため、非接触式に改修し、かつ便座を抗菌加工の仕様にして飛沫拡散防止を徹底する。また、自動手洗い器10基の設置により、トイレ使用時における施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策を講じる。 ②益城町文化会館利用者	令和5年2月2日	令和5年3月15日	2,882,000	2,882,000	文化会館トイレ改修工事等を実施した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
16	生涯学習課	四賢婦人記念館トイレの自動水栓化事業	①四賢婦人記念館トイレの手洗い器1基の自動水栓化改修により、トイレ使用時における施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策を講じる。 ②益城町四賢婦人記念館	令和4年7月1日	令和4年7月13日	121,000	121,000	自動手洗器を設置した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
17	生涯学習課	文化会館ホールにおけるリモート環境整備事業	①文化会館ホールのプロジェクターを更新し大規模なリモート会議への対応を可能とすることで、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら施設稼働率の向上を図る。 ②益城町文化会館	令和4年12月23日	令和5年3月16日	4,125,000	4,125,000	文化会館ホール大型映像機器を導入した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
18	生涯学習課	文化会館練習室におけるリモート環境整備事業	①コロナ禍での利用を促すため、文化会館の各練習室をリモートサービス対応施設として整備することで、テレワークやオンライン研修・講座受講等の利用促進を図る。 ②益城町文化会館	令和5年2月20日	令和5年2月20日	198,000	198,000	文化会館リモート環境無線LANを整備した。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
19	生涯学習課	文化会館ホール客席における感染症対策事業	①文化会館ホール客席に長時間持続可能な抗菌加工を行い、施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策を講じる。 ②益城町文化会館	令和5年1月27日	令和5年3月17日	1,270,225	1,270,225	文化会館客席の抗ウイルス加工を行った。	施設内での集団感染の発生を0件に抑制した。
20	生涯学習課	図書館のデジタル化推進	①書籍サービス（電子含む）の拡充、施設内の新型コロナウイルス感染症対策 ②図書館利用者	令和4年4月1日	令和5年3月31日	6,867,509	6,867,509	電子図書、デジタル体温計、テレビモニターなどを導入した。	図書館における新型コロナウイルス感染症に係るクラスター発生を抑制した。
21	住民課	津森・福田郵便局内へのコンビニ交付対応行政キオスク端末設置	①コンビニエンスストアのない区域にある津森・福田郵便局内にコンビニ交付対応行政キオスク端末設置することで証明書交付申請者を分散化させ、益城町役場住民課窓口での窓口混雑を緩和させることで新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ ②津森郵便局・福田郵便局	令和4年7月1日	令和5年3月31日	7,091,700	7,091,700	キオスク端末を2箇所に設置し運用開始した。	窓口混雑を緩和させ、庁舎内のコロナ感染を抑制した。
22	欠番								
23	福祉課	平田墓地公園遊具設置工事	①新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、近隣住宅などの屋内の子ども達の遊び場が減少しているなか、屋外遊具を設置することで、3密を回避しつつ、子ども達が安心して遊べる環境を整備する。 ②平田墓地公園	令和4年11月1日	令和4年12月23日	1,612,600	1,612,600	スプリング遊具1基、滑り台1基、ベンチ2基を設置した。	子ども達が安心して遊べる環境を整備した。

令和4年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N o	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
							うち交付金充当額		
24	産業振興課	原油価格や物価高騰により影響を受けている農業者への支援	①コロナ禍で影響を受けている中、ロシアのウクライナ侵攻等により、原油価格や物価高騰によりさらなる影響を受けている農業者を支援するため一律に支援金を支給する。 ②令和3年度 農業所得申告者	令和4年10月31日	令和5年3月31日	18,314,470	300,854	453件に支援金を交付した。	農業継続を支援することで、離農等を余儀なくされる農業者を抑制した。
25	学校教育課	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	①コロナ禍における給食用食材等の価格高騰相当額を助成することで、保護者の給食費負担増とならないよう支援するとともに、給食の質の低下を防ぎ給食の安定供給を図る。(教職員を除く) ②益城町学校給食センター運営委員会	令和4年10月27日	令和5年3月23日	18,500,000	18,500,000	令和4年度の学校給食費の追加負担をゼロにした。	令和4年度の学校給食費の追加負担をゼロにし、給食の質を落とさずに安定供給を実現した。
26	産業振興課	益城町物価高騰等対策事業者応援金(通常分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、原油価格又は物価の高騰により更なる経済的な影響を受けている事業者等を支援するため、交付金を支給する。 ②益城町内の中小企業者(個人事業者含む)	令和4年11月7日	令和5年3月29日	50,829,244	50,829,244	・町ホームページや広報誌などの広報媒体で周知かつ、商工会など支援機関等を通じて事業者へ周知を行った。 ・令和4年11月7日～令和5年1月31日の約3か月間で受付(原則郵送)。 ・個人事業者に、427件合計21,350,000円、法人に277件合計27,700,000円を支給した。 □個人事業主:50,000円支給 □法人:100,000円支給	徹底した周知、手続きの簡素化を行い、業種を問わず広く募集を行ったため、廃業・休業を余儀なくされる町内事業者数を抑制した。
27	健康保険課	介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰支援対策事業補助金(障害分)	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響のため、補助金を交付し、費用が増加したことによる町内障害福祉サービス施設・事業所等の負担軽減を図る。 ②町内障害福祉サービス施設・事業所等	令和5年2月1日	令和5年3月31日	3,150,000	3,150,000	入所系1,470千円、通所系1,440千円、訪問系240千円を支給した。	障害福祉サービス施設・事業所等の安定的なサービス提供体制を確保し、廃業・休業を0件にした。
28	福祉課	介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰支援対策補助金(介護分)	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している高齢者施設等に対し、補助金を交付し、負担軽減を図る。 ②町内にある介護保険事業所	令和5年2月1日	令和5年3月16日	14,410,000	14,410,000	合計63事業者に補助金を交付した。	町内にある介護保険事業所の廃業・休業を0件にした。
29	こども未来課	保育所等における給食費(物価高騰分)支援	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保育所等に対して、給食食材費及び光熱水費等の支援を行う。(職員分除く) ②私立保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業	令和4年4月1日	令和5年3月31日	6,268,600	2,931,000	私立保育所、認定こども園、地域型保育事業(14施設)に給食食材費及び光熱水費等を支給した。	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し支援を行うことで、保護者から徴収している給食費の追加負担を0にした。
30	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策のために必要な備品・消耗品の購入を行う。 ②町内放課後児童クラブ(9クラブ)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	3,332,372	1,112,372	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な業務委託、消毒液や検温器の購入等を行った。	放課後児童クラブの感染症対策を実施することに伴い、クラブ利用児童の新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制し、施設内感染者数を最小限に抑制した。
31	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①養育支援事業の新型コロナウイルス感染症対策のために必要な備品・消耗品の購入を行う。 ②養育支援訪問事業	令和4年4月1日	令和5年3月31日	104,830	36,830	支援員消毒液、マスク、検査キットを整備した。	養育支援訪問事業の感染症対策を実施することに伴い、支援対象家庭の感染不安を減少させ、継続した支援を行い、養育支援中のクラスター発生件数を抑制した。
32	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①病児・病後児保育事業の新型コロナウイルス感染症対策のために必要な備品・消耗品の購入を行う。 ②病児・病後児保育事業(たんぽぽルーム)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	299,150	101,150	病児・病後児保育事業の新型コロナウイルス感染症対策のために必要な備品・消耗品の購入を行った。	病児・病後児保育事業の感染症対策を実施することに伴い、職員及び利用児童の新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制し、病後保育でのクラスター発生件数を抑制した。
33	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①地域子育て支援拠点事業の新型コロナウイルス感染症対策のために必要な備品・消耗品の購入を行う。 ②地域子育て支援事業(つどいの広場)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	300,000	100,000	地域子育て支援拠点事業実施に伴い感染症対策として消毒用品、抗原検査キット等の購入を行った。	地域子育て支援拠点事業の感染症対策を実施することに伴い、職員及び利用者の新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制し、つどいの広場でのクラスター発生件数を抑制した。
34	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①延長保育事業の実施に係る新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための支援を行う。 ②私立保育所、地域型保育事業	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,650,000	550,000	延長保育事業に係る新型コロナ感染症対策として職員に対する手当等の支給や衛生用品、物品等を購入した。	延長保育事業における感染症対策を徹底し、職員及び園児の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減し、延長保育時のクラスター発生件数を抑制した。

令和4年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N o	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
							うち交付金充当額		
35	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための支援を行う。 ②保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、児童厚生施設	令和4年4月1日	令和5年3月31日	10,047,025	5,124,025	新型コロナ感染症対策として職員に対する手当等の支給や衛生用品や感染防止のための物品等を購入した。	施設内の感染症対策を徹底し、職員及び園児の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減し、保育所等のクラスター発生件数を抑制した。
36	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底のため、保育の周辺業務や補助業務に係る業務システムの導入を支援し、保育士の業務負担軽減等を図る。 ②保育所、地域型保育事業	令和4年4月1日	令和5年3月31日	2,679,990	893,990	新型コロナ感染症対策として職員に対する手当等の支給や衛生用品や感染防止のための物品等を購入した。	登降園管理システム導入前よりも園内でのクラスター発生件数を抑制した。
37	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等に対し支援を行う。 ②保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業	令和4年4月1日	令和5年3月31日	3,948,998	1,318,998	非接触式への蛇口への改修など感染症対策のための改修整備を行った。	感染症対策のための改修整備を行い、職員及び園児の新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制し、保育所でのクラスター発生件数を抑制した。
38	こども未来課	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための支援を行う。 ②町立幼稚園	令和4年4月1日	令和5年2月28日	997,824	492,080	新型コロナ感染症対策のための衛生用品や物品等を購入した。	感染症対策のための改修整備を行い、職員及び園児の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減し、幼稚園でのクラスター発生件数を抑制した。
39	欠番								
40	健康保険課	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている妊婦、子育て家庭が安心して出産・育児ができるよう、出産応援ギフト等を発行し、子育て家庭に対する経済的支援を行う。 ②令和2年2月以降に出産した世帯	令和5年2月6日	令和5年3月31日	12,067,200	2,000,200	申請のあった対象者全員に対して給付した。	コロナ禍における子育て家庭の経済的不安を和らげた。
41	こども未来課	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染対策の備品を購入等を行うことで児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続する。 ②飯野小学校、広安小学校、津森小学校、広安西小学校、木山中学校、益城中学校	令和4年4月1日	令和5年3月31日	10,994,077	5,460,000	非接触体温計、ウェブカメラ、マスク、消毒液、ハンドソープ、扇風機、アクリル仕切り板、消毒用ワゴン車などを購入した。	児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、新型コロナウイルス感染症が原因の学級閉鎖等を抑制した。
42	福祉課	温浴施設の燃料費等高騰に対する負担軽減	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、原油価格等の高騰により経済的負担を強いられている温浴施設（憩いの家）の事業者に対し、エネルギー等の価格高騰分を支援する。 ②益城町町民憩の家の指定管理者（民間事業者）	令和5年3月15日	令和5年3月31日	2,082,000	2,082,000	燃料費、電気代等の高騰分の支援に係る経費を指定管理者に支援した。	物価高以前と同程度の年間施設稼働日数を確保した。
43	学校教育課	教育ICTタブレット端末運営業務委託事業	①タブレット端末を活用して、コロナ禍における学校活動を遠隔授業等で補うことで、新型コロナウイルス感染症対策を万全にするとともに、教育環境の充実を図る。 ②町内小中学生	令和4年4月1日	令和5年3月31日	70,595,900	70,595,900	タブレット委託費（通信費、ライセンス使用料及びサポートデスク料）を提出した。	小中学校におけるクラスター発生件数を抑制した。
44	欠番								
45	こども未来課	子ども医療費助成事業（15歳以下）	①②歳～中学生の子どもの健康保持のため、R②.10以降に医療機関を受診した場合の医療費の一部を助成する。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び感染した場合の重症化予防等についての効果が期待できる。 ②H19.4.2～H31.4.1に生まれた者。対象者数約2,000人。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	143,146,385	26,498,748	医療機関受診時の一部負担金（保険適用分）の助成を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、感染した場合の重症化の件数を抑制した。
46	こども未来課	子ども医療費助成事業（18歳以下）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける高校生世代までの子どもを持つ保護者の負担軽減のため、R②.10以降に医療機関を受診した場合の医療費の一部を助成する。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び感染した場合の重症化予防等についての効果が期待できる。 ②H16.4.2～H19.4.1に生まれた高校生。対象者数約1,000人。	令和4年10月1日	令和5年3月31日	6,864,702	6,864,702	医療機関受診時の一部負担金（保険適用分）の助成を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、感染した場合の重症化の件数を抑制した。
47	学校教育課	広安小学校トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広安小学校トイレを和式から洋式に改修し蓋付き便器とすることで飛沫感染防止を図る。 ②広安小学校生徒・教師等	令和4年8月12日	令和5年1月20日	4,928,000	1,328,000	和式トイレを洋式へと改修を行った。	広安小学校におけるクラスター発生件数を抑制した。
48	学校教育課	広安小学校施設改修事業	①広安小学校のパソコン教室を普通教室に改修することで、必要な教室数を確保し生徒が教室内に密集しないようにすることで、飛沫感染防止を図る。 ②広安小学校生徒・教師等	令和4年7月27日	令和4年9月14日	5,591,561	1,491,561	パソコン教室を普通教室に改修した。	広安小学校におけるクラスター発生件数を抑制した。
49	学校教育課	ICT教育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として大型掲示装置を各教室に導入し遠隔・オンライン教育環境を整えることで、遠隔での集会や、休んだ子どもとの遠隔での補修授業等を可能とする。 ②町内小中学校	令和4年10月14日	令和5年2月21日	4,837,360	4,837,360	大型掲示装置（教室用モニター）を23台導入した。	大型装置を取り入れることで、児童生徒が集合する機会を減らし、クラスター発生件数を2割削減した。
50	議会事務局	議会用タブレット運用	①コロナ禍に対応するため、議会運営においてタブレット端末を導入・運用し、議会の効率的な運営とペーパーレス化の推進を図る。 ②町議会議員	令和4年4月1日	令和5年3月31日	692,792	692,792	議会用タブレットを導入し、議員に配布した。	議会でのクラスター発生を0件に抑制した。 紙資料の削減を行った。
51	総務課	公共空間（屋外空間）の活用によるにぎわい創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により慣例的な行事の中止や公共施設の閉鎖が相次ぐ中で、三密を回避できる屋外公共空間を活用したイベント（マルシェ）を実施することで、交流人口の確保等を図り地域の事業者を下支えするとともに、コロナ禍における地域コミュニティの維持を図る。 ②町民	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,467,510	1,467,510	屋外で感染症対策を施したうえで、イベント（マルシェ）を2回実施した。	来場者数2,000人ほど確保し、交流人口の増加に寄与した。

令和4年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N o	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
							うち交付金充当額		
52	企画財政課	ICTを活用した働き方改革等推進事業	①行政運営用チャットツール「LOGOチャット」の導入により、リモート環境でも円滑かつ迅速な業務遂行を可能とし、新型コロナウイルス感染症関連業務に迅速に対応する。 ②町職員	令和4年4月1日	令和5年3月31日	2,928,200	2,928,200	行政運営用チャットツールの導入により、リモート環境でも円滑かつ迅速な業務遂行を可能とした。	リモート環境を原因とする事務トラブルを未然に防止した。（トラブル発生件数を0件とした。）
53	健康保険課	健康ポイント活用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の流行禍にあっても、健康でいきいきと暮らせるよう、気軽に楽しみながら健康づくりができる環境づくりの一つとして「健康ポイント事業」を実施する。 ②町民	令和4年4月1日	令和5年3月31日	2,678,326	2,678,326	健康ポイント事業を実施し、コロナ禍でも健康づくり活動を推進した。	健康ポイント事業を実施し、コロナ禍でも健康づくり活動を推進した。
54	企画財政課	地域ポイント活用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済循環が滞る中、地域ポイント(デジタル地域通貨)を発行することで地域経済を活性化させ町内事業者を支援する。 ②町民	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,504,800	1,504,800	地域ポイント(デジタル地域通貨)による地域経済活性化の取組に備えた。	地域ポイント(デジタル地域通貨)による地域経済活性化の取組に備えた。
55	学校教育課	小中学校における換気対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、窓を開放するなど換気を徹底しながらエアコンを使用したことなどによる電気代嵩増し分に交付金を活用する。 ②各小中学校	令和4年4月1日	令和5年3月31日	43,250,488	3,130,000	換気を徹底しながらエアコンを使用したことなどによる電気代嵩増し分に交付金を活用した。	教室内におけるクラスターの発生を抑制した。